

四 半 期 報 告 書

(第100期第 2 四半期)

石 原 産 業 株 式 会 社

E00765

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石 原 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	石原産業株式会社
【英訳名】	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 英 雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号
【電話番号】	06(6444)1853
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見2丁目10番2号
【電話番号】	03(6256)9111
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 岩 田 拓 人
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都千代田区富士見2丁目10番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 2 四半期 連結累計期間	第100期 第 2 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30 日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30 日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31 日
売上高 (百万円)	56,134	64,227	110,955
経常利益 (百万円)	4,800	6,420	13,272
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,173	4,411	11,690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,936	6,431	13,328
純資産額 (百万円)	83,478	96,879	91,869
総資産額 (百万円)	181,248	190,836	185,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.46	110.39	292.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	50.8	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,029	△303	16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,696	△722	△4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,009	△6,658	△11,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,624	20,208	27,073

回次	第99期 第 2 四半期 連結会計期間	第100期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30 日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30 日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.51	23.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）においては、長期化するロシア・ウクライナ戦争やそれに伴う燃料・資源価格の高騰に加え、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行などもあり、景気の先行きは不透明感が一層増しています。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、酸化チタンの自動車向け販売は低調であったものの、インキ分野などの需要は堅調に推移し、機能性材料は電子部品用材料の需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、米州の殺菌剤や除草剤などを中心に、海外向け販売が増加しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」に取り組む中で、ESG、SDGs視点での経営強化や目標の具体化などを推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高642億円（前年同期比80億円増）、営業利益33億円（前年同期比15億円減）、経常利益は為替差益を計上するなど64億円（前年同期比16億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億円（前年同期比2億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、半導体などの部材不足による自動車生産調整に加え、輸出では中国での景気減速の影響などもありましたが、価格改定の浸透や為替が円安に進んだことなどから、売上高は235億円（前年同期比12億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用やIT関連の販売が堅調だったことなどにより、売上高は79億円（前年同期比13億円増）となりました。

損益面では原燃料価格の高騰を受け、販売価格への転嫁に取り組んだものの、そのペースを上回るコスト上昇により、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は315億円（前年同期比26億円増）、営業利益は25億円（前年同期比11億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、米州については、ブラジルにおける旺盛な穀物生産を背景に殺菌剤の販売が引き続き好調だった他、北米で除草剤の販売が大きく増加しました。欧州では、殺菌剤が売上を伸ばしたものの、流通在庫の調整などにより殺虫剤や除草剤の販売が低迷し、減収となりました。アジア地域では、拡販活動が順調に進んだことなどで、殺菌剤の販売を中心に好調に推移し、増収となりました。国内販売は殺虫剤などの販売が堅調だったことにより、増収となりました。

農薬以外では、動物用医薬品などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は313億円（前年同期比56億円増）、営業利益は23億円（前年同期比1億円増）となりました。

（その他の事業）

売上高は13億円（前年同期比1億円減）、営業損失は2千万円（前年同期は1億円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて50億円増加し1,908億円となりました。流動資産は58億円増加し1,272億円となりました。これは棚卸資産が89億円、受取手形、売掛金及び契約資産が22億円、その他流動資産が15億円増加しましたが、現金及び預金が68億円減少したことなどによるものです。固定資産は、7億円減少し636億円となりました。これは、投資有価証券が10億円、無形固定資産が4億円増加しましたが、有形固定資産が20億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末並みの939億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45億円増加しましたが、長短借入金・社債が47億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて50億円増加し968億円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて68億円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は202億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が59億円（前年同期比9億円増）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加などにより、3億円の支出（前年同期比143億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで7億円の支出（前年同期比9億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済を進めるなどで66億円の支出（前年同期比6億円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,601百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	—	40,383	—	43,420	—	9,155

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,083	12.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,625	9.07
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,019	5.05
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	1,722	4.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,190	2.98
ユーピーエルジャパン合同会社	東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー38階	1,170	2.93
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	1,033	2.59
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	809	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	797	2.00
長瀬産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	526	1.32
	—	17,976	44.97

(注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数1,190千株はBelchim Management N.V. 社が実質的に所有しております。

2 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,443	3.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	635	1.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,691,000	396,910	—
単元未満株式	普通株式 278,943	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943	—	—
総株主の議決権	—	396,910	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	414,000	—	414,000	1.03
計	—	414,000	—	414,000	1.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	20,208
受取手形、売掛金及び契約資産	33,736	35,951
商品及び製品	32,813	35,127
仕掛品	4,633	5,978
原材料及び貯蔵品	20,051	25,392
その他	4,190	5,731
貸倒引当金	△1,109	△1,159
流動資産合計	121,389	127,229
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,723	20,761
その他（純額）	25,812	23,752
有形固定資産合計	46,535	44,513
無形固定資産	1,018	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	8,465
繰延税金資産	8,883	8,267
退職給付に係る資産	10	16
その他	550	953
貸倒引当金	△85	△49
投資その他の資産合計	16,815	17,653
固定資産合計	64,369	63,606
資産合計	185,758	190,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,739	22,243
短期借入金	16,068	15,682
1年内償還予定の社債	1,118	1,028
未払法人税等	1,242	824
引当金	1,438	1,436
その他	9,124	10,192
流動負債合計	46,731	51,408
固定負債		
社債	3,898	3,429
長期借入金	24,831	21,055
環境安全整備引当金	1,384	1,260
その他の引当金	83	114
退職給付に係る負債	13,058	12,827
その他	3,901	3,860
固定負債合計	47,157	42,548
負債合計	93,889	93,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,636
利益剰余金	38,592	41,565
自己株式	△734	△726
株主資本合計	91,905	94,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	313
為替換算調整勘定	△297	1,763
退職給付に係る調整累計額	△143	△93
その他の包括利益累計額合計	△36	1,983
純資産合計	91,869	96,879
負債純資産合計	185,758	190,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	56,134	64,227
売上原価	40,978	48,391
売上総利益	15,156	15,836
販売費及び一般管理費	※1 10,263	※1 12,474
営業利益	4,892	3,362
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	150	153
持分法による投資利益	-	866
為替差益	251	2,308
原材料売却益	99	92
その他	224	144
営業外収益合計	733	3,573
営業外費用		
支払利息	281	242
金融手数料	163	177
持分法による投資損失	260	-
その他	120	96
営業外費用合計	825	515
経常利益	4,800	6,420
特別利益		
債務免除益	※2 552	-
投資有価証券売却益	31	37
その他	73	-
特別利益合計	657	37
特別損失		
固定資産処分損	391	468
特別損失合計	391	468
税金等調整前四半期純利益	5,066	5,989
法人税、住民税及び事業税	688	838
法人税等調整額	203	739
法人税等合計	892	1,577
四半期純利益	4,173	4,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,173	4,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,173	4,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△91
為替換算調整勘定	615	1,833
退職給付に係る調整額	26	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	227
その他の包括利益合計	762	2,019
四半期包括利益	4,936	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	6,431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,066	5,989
減価償却費及びその他の償却費	2,097	2,677
債務免除益	△552	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△201
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△124	△205
その他の引当金の増減額 (△は減少)	96	110
受取利息及び受取配当金	△158	△162
支払利息	281	242
為替差損益 (△は益)	△92	△60
持分法による投資損益 (△は益)	260	△866
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△37
固定資産処分損益 (△は益)	91	71
売上債権の増減額 (△は増加)	1,282	△1,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,227	△7,665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△939	△1,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,234	2,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	895	826
その他	△21	△9
小計	14,585	964
利息及び配当金の受取額	158	162
利息の支払額	△278	△235
保険金の受取額	22	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△458	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,029	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△1,818	△297
固定資産の売却による収入	40	34
貸付けによる支出	△9	△43
貸付金の回収による収入	60	83
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	39	84
その他	△1	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△722

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330	-
長期借入金の返済による支出	△3,933	△4,162
社債の償還による支出	△559	△559
配当金の支払額	△719	△1,438
リース債務の返済による支出	△217	△206
割賦債務の返済による支出	△246	△290
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,009	△6,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,683	△6,864
現金及び現金同等物の期首残高	25,941	27,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,624	※1 20,208

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
石原(上海)化学品有限公司	125百万円	一百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	55百万円	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与賞与等	2,148百万円	2,337百万円
賞与引当金繰入額	224	251
貸倒引当金繰入額	9	37
退職給付費用	138	158
試験研究費	3,347	3,581

※2 債務免除益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

国立研究開発法人科学技術振興機構からH V J - E事業に関連する開発費助成金の返済義務が免除されたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	32,624百万円	20,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	32,624百万円	20,208百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	719	18.00	2021年3月31日	2021年6月28日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,918	25,686	1,529	56,134	—	56,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,577	1,577	△1,577	—
計	28,918	25,686	3,106	57,711	△1,577	56,134
セグメント利益	3,692	2,182	194	6,068	△1,176	4,892

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,176百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227	—	64,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,140	1,140	△1,140	—
計	31,536	31,312	2,519	65,367	△1,140	64,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,517	2,353	△27	4,843	△1,480	3,362

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,480百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	17,161	3,678	1,525	22,365
アジア	9,629	2,213	0	11,844
米州	1,560	7,910	3	9,474
欧州	523	11,708	—	12,232
その他の地域	43	174	—	218
外部顧客への売上高	28,918	25,686	1,529	56,134

当第２四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	19,561	4,396	1,375	25,333
アジア	9,632	3,291	0	12,924
米州	1,690	11,904	2	13,597
欧州	628	11,417	—	12,045
その他の地域	23	303	—	326
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	104.46円	110.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,173	4,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,173	4,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,955	39,960

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

2022年自己株式取得につきましては、資本効率向上を目的に、成長投資、配当水準、手元資金や株価水準を総合的に勘案し、機動的に実施いたします。

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,300千株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合5.75%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年11月11日～2023年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買い付け |

(ご参考) 2022年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	39,969,847株
自己株式数	414,096株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	石原産業株式会社
【英訳名】	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 英 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都千代田区富士見2丁目10番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋英雄は、当社の第100期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。